

製薬企業が求めるがん情報とは

永岩 麻衣子
(サイニクス株式会社)

2016年1月からがん登録が義務化されたことにより、日本における全国がん登録は精度の向上が期待されている。また、2019年から国立がん研究センターでは、「全国がん登録 情報提供の窓口」を開設し、全国がん登録情報の利用提供を受け付けている。全国がん登録情報は、医薬品や医療機器、医療保険など医療に関わる民間企業においても利用される可能性があるものと考えられる。今後、産業界で一層利用のニーズが高まることが想定される。

弊社サイニクス株式会社では、2017年4月より、厚生労働省科学研究費がん政策研究事業「都道府県がん登録の全国集計データと診療情報等の併用・突合によるがん登録整備及び活用促進の研究班」(研究代表者 松田智大 国立がん研究センター)において発足された、分担研究班「産業界におけるがん登録データ活用の検討」を担当し、産業界、特に製薬業界における全国がん登録情報の利用ニーズに関する調査を実施している。

過去2年間の分担研究では、製薬企業担当者(のべ174名、31社)からの協力を得て、1) 公開されているがん登録情報の利用状況およびその利用目的、2) がん登録情報に対する要望、3) 全国がん登録情報の提供申出の希望の有無、4) 全国がん登録情報の提供申出を行うこと想定した場合、その利用目的等についてアンケート調査を実施した。

調査の結果によると、がん登録やがんに関連する統計等は、調査に協力した製薬企業従事者の80%以上に利用されている。利用目的は多い順に、売上予測、開発戦略・企画、市場規模の把握、販売戦略の立案である。がん登録情報に対する要望として、より詳細な臨床データ(組織型別やステージ別、がん種の細分化、遺伝子変異やバイオマーカー)や治療に関するデータの公表、また他の臨床データとのリンケージに期待するというものが多かった。また、今後1~2年以内に、全国がん登録情報を「利用申請したい」と回答した製薬企業担当者は約60%であり、製薬企業において、全国がん登録情報を利用したい要望は高い。全国がん登録情報は、製薬企業における様々な業務で、薬剤による医療の質の向上に繋がる基礎データとして活用できる可能性があることが把握できた。その一方で、治療データの不足や利用後の分析結果の公表義務は、利用申請の障害となる可能性がある。

御経歴

令和元年 10 月 30 日現在

永岩 麻衣子（ながいわ まいこ）



学歴 平成 16 年 2 月 サセックス大学社会学研究科 卒業

職歴 平成 19 年 2 月 サイニクス株式会社

製薬企業の戦略立案のための情報検索や分析業務およびその提案を行う。ジェネラル・マネジャーとして、国内 30 社以上の製薬企業が使用する商用データベース「CancerMPact」（開発元：Kantar; 本社米国ニューヨーク）の販売、分析サポートに注力する。また、多数のがん種における患者数推計や売上予測、競合品分析、導出入製品特定の評価分析などを実施する。

平成 29 年 4 月より、厚生労働省科学研究費がん政策研究事業「都道府県がん登録の全国集計データと診療情報等の併用・突合によるがん登録整備及び活用促進の研究班」（研究代表者 松田智大 国立がん研究センター）において、研究分担者を担当する。